

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月14日
東

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼グループ企画部長 (氏名) 井上 俊宏 (TEL) 03-5781-9070
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,505	30.7	933	54.2	920	67.2	607	79.8
2025年3月期	8,805	18.2	605	20.5	550	14.3	337	12.3

(注) 包括利益 2026年3月期 608百万円 (88.0%) 2025年3月期 323百万円 (8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	88.86	80.86	18.3	12.9	8.1
2025年3月期	49.69	44.35	11.7	10.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △3百万円 2025年3月期 △111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,725	3,618	41.5	528.72
2025年3月期	5,537	3,035	54.8	444.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,617百万円 2025年3月期 3,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	254	△2,076	1,773	1,518
2025年3月期	638	△146	△2	1,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	8.0	0.9
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	5.6	1.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	13.0	1,100	17.9	1,060	15.1	680	12.0	99.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	6,842,760株	2025年3月期	6,830,760株
2026年3月期	66株	2025年3月期	66株
2026年3月期	6,833,012株	2025年3月期	6,796,111株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による景気支援策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国による通商政策による景気の押し下げリスクに加え、イラン情勢を始めとする中東における地政学的リスクによるエネルギー・原材料価格の高騰に起因する物価上昇および金融市場の変動等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは継続的な事業の成長のため、事業モデルの変革（継続型サービスビジネス）に向けて投資を推進し競争力と収益力を高めてまいりました。

ITセグメントでは「Redxビジネス」、暮らしセグメントでは「goodroomソリューションビジネス」において、標準化したサービスモデルを作り、推進してまいりました。ITセグメントでは、サービス標準化によって導入期間の短縮と品質の向上を図り、導入顧客のトータルコストの削減、業務改善およびユーザーの利便性の向上を実現しています。その結果、顧客満足度を高め、受注の拡大や業績の向上につなげました。暮らしセグメントでは、住居のみにとどまらずライフワークを広げるCo-Living「goodroom residence」を拡大することで「どこでもない」新しい暮らしのニーズを生み出しており、最終的な企業価値の向上を図りました。

当連結累計期間においては、将来成長に向けた先行投資を継続する中、運営施設の新規開業により暮らしセグメントが先行して売上高を増加させており、着実な事業拡大を継続しております。これらの先行投資は、中長期的な事業基盤の強化と収益力の向上を見据えた戦略的な取り組みであり、当社の持続的成長に向けた重要なステップと位置づけております。今後もさらなる新しい事業モデルの拡大や、さらに新規事業への投資を積極的に進め、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

以上の結果、当連結累計期間の売上高は11,505百万円（前年比30.7%増）、営業利益は933百万円（前年比54.2%増）、経常利益は920百万円（前年比67.2%増）、親会社株主に帰属する純利益は607百万円（前年比79.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントでは、2026年3月期より事業部門の名称を「Redxサービスビジネス」「ユーザーソリューションビジネス」から、「Redxビジネス」「ユーザーコネクティブビジネス」に変更しております。

Redxビジネスでは、以下の3つを軸に標準化（Product Design）と開発を進めております。

1. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携をベースとした「Redx(リデックス)クラウドPOS百貨店標準(注)1」の株式会社東武百貨店および沖縄県唯一の百貨店であるデパートリウボウにおける導入が完了すると共に、2027年3月期に向けて新たな顧客受注に繋げました。本取り組みは、百貨店業界におけるPOS業務を共通化することによる導入コストの削減、導入期間の短縮、および顧客業務の改善を目指して開発したサービスとなります。本サービスへの更なる投資を推進することで、全百貨店に適応できる共通基盤として展開してまいります。
2. 百貨店を中心に小売業界におけるRedxクラウドPOSの連携サービスとして、2023年8月に出資したスカイファーム株式会社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」(NEW PORT)と合わせて、新たに虎ノ門アルセアタワーTORANOMON MARCHEに導入し、2025年11月より稼働を開始しております(注)2。これらの取組みにより、百貨店業界における提供サービスを拡充すると共に、百貨店業界以外の小売業への展開も促進してまいります。
3. システム開発の様々なシーンにおいてAIの活用を推進してまいりました。これにより、開発コストの削減と共に開発期間の短縮を実現しました。また、AIの活用においては、今後は、Redxを通じて蓄積される購買・顧客情報を活用し、施設運営やテナント支援に資するマーケティング分析・施設立案を柔軟に行える「データ活用基盤」の提供にも活用する予定です。

これらの結果、Redxビジネスにおける売上高は、投資を優先した結果として前年比10.1%減となりました。

ユーザーコネクティブビジネスでは、従来の顧客ごとの個別対応による関係強化を継続しつつ、新しいクライアント(Redxユーザー等を含む)にも対応範囲を拡大いたしました。その中で、個別対応の中から共通要素を抽出・標準化につなげることで、新たなビジネスモデルの創出を推進しております。当期においては、金融機関や流通小売り

等の顧客に向けたシステムの新規開発、保守、改善、改修といった業務ビジネスを着実に推進いたしました。合わせて、AIを活用した新たなソリューションの開発にも着手し、今後の成長に向けた取り組みを推進しております。

これらの結果、ユーザーコネクティブビジネスにおける売上高は、前年比6.5%増となりました。

以上の結果、ITセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回る結果となっております。

(注) 1. 三越伊勢丹グループと「Redx(リデックス) クラウドPOS百貨店標準」を共同開発 (2025年10月28日公表)

(注) 2. クラウドPOS「Redx」虎ノ門アルセアタワー「TORANOMON MARCHE」に導入開始 (2026年1月7日公表)

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントは、主に「goodroomソリューションビジネス」と「リノベーションビジネス」の事業部門から構成されています。

goodroomソリューションビジネスでは、goodroom residence 及びgoodoffice の物件開発、集客及び施設運営を一貫通貫で行っております。2025年9月に世界7都市を巡る全寮制の難関大学「ミネルバ大学」の国際的な学びと地域交流を育む日本初の拠点として、築60年以上の旧社員寮をリノベーションしたgoodroom residence 品川高輪(注)3を開業しました。また、竹中工務店が所有する旧社員寮3物件をリノベーションする等、2026年3月期には約800室を稼働(注)4、5、累計で約1,300室の稼働に至りました。2,000室の稼働に向けて順調に進捗しております。今後も、受託運営するgoodroom residence およびgoodofficeの安定稼働を継続するとともに、収益性の向上を図り、継続型サービスビジネスの収益比率を高めることで、売上及び利益の安定化を推進してまいります。

これらの結果、goodroomソリューションビジネスにおける売上高は、前年比121.2%増となりました。

リノベーションビジネスは、「TOMOS」物件については賃貸住宅のオーナー様向けに、設計・施工から入居者募集までを一貫して、サービスとして提供しております。一方、本年は自社の運営サービスである「goodroomソリューション」にリソースを集中的に投入したことにより、売上高は前年比7.2%減となりました。

以上の結果、当連結累計期間の暮らしセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回る結果となっております。

(注) 3. グッドルーム、世界7都市で学ぶ難関「ミネルバ大学」の日本拠点を提供「goodroom residence 品川高輪」開業のお知らせ (2025年9月10日公表)

(注) 4. 「goodroom residence 戸塚」開業のお知らせ (2025年5月20日公表)

(注) 5. グッドルーム、「goodroom residence」埼玉県、千葉県および奈良県3棟開業のお知らせ (2026年3月19日公表)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度期末における資産は8,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,187百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が929百万円増加、建物及び構築物が1,112百万円増加、土地が560百万円増加、工具、器具及び備品が244百万円増加、または差入保証金が176百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は5,106百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,604百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金が1,318百万円増加したことに加え、1年内返済予定の長期借入金180百万円、短期借入金300百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、買掛金が618百万円、未払法人税等が127百万円、その他流動負債が147百万円、契約負債が116百万円それぞれ増加しております。一方で、未払金が159百万円減少したことも影響しております。

(純資産)

当連結会計年度期末における純資産は3,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が607百万円増加、新株予約権行使により資本及び資本剰余金が2百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が27百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ49百万円減少し、1,518百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、254百万円の収入（前連結会計年度は638百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が915百万円と前連結会計年度と比べて396百万円（76.0%）増加したことに加え、仕入債務の増加511百万円および契約負債の増加116百万円があった一方で、期末に大型案件が完了したことに伴い売掛金及び契約資産が増加し、929百万円の資金減少となったこと、棚卸資産が64百万円増加したこと、差入保証金が55百万円増加したこと、その他の負債が140百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、2,076百万円の支出（前連結会計年度は146百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,877百万円および無形固定資産の取得による支出108百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は1,773百万円（前連結会計年度は2百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の実行による資金調達で借入金の返済を上回ったことによるものであり、当該資金調達額は1,900百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、2027年3月期では、「ビジネス強化」を図る事業モデルへの変革の年として位置付けております。

・ITセグメントでは、「継続型サービスビジネス」の一環として「Redx百貨店標準」の完成に基づき「百貨店標準共同センター」の基盤を構築し、その上で全ての小売業界に向けて展開を開始します。

・暮らしセグメントでも同様に、「継続型サービスビジネス」として2024年3月期より開始したCo-Living「goodroom residence」を主体としたサービスビジネスの部屋数が累計約1,300室を超え、順調に安定成長の軌道にのってきております。リノベーション⇔goodroomメディア⇔施設運営での一気通貫（one-stop service）でビジネスの差別化を図ると共に、何よりユーザーの満足度向上につなげます。今後、ITセグメントと合わせて、サービスプラットフォームを実現し、プラットフォームビジネスおよびグローバルへの展開を目指してまいります。

また、グループ全体では新たにMVV（Mission、Vision、Value）を刷新し、Valueをベースとした新しい評価制度、人材育成・研修のシステムを再構築いたしました。加えて新しい働き方改革を実現する場として、またグループ全体が集約できる場として、2026年7月より青山に新本社オフィスを設置いたします。

以上より、新オフィス移転を含めた必要な投資・販管費の増加が予定されている中、2027年3月期の通期業績予想として、売上高13,000百万円（前年比13.0%増）、営業利益1,100百万円（前年比17.9%増）、経常利益1,060百万円（前年比15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は680百万円（前年比12.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,787	1,518,749
売掛金及び契約資産	1,628,247	2,557,332
商品	12,118	20,938
未成工事支出金	45,810	79,066
原材料及び貯蔵品	47,284	50,752
未収還付消費税等	—	39,937
その他	222,200	206,997
流動資産合計	3,523,448	4,473,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	623,977	1,790,154
減価償却累計額	△147,694	△201,299
建物及び構築物（純額）	476,282	1,588,854
工具、器具及び備品	150,439	460,290
減価償却累計額	△55,127	△120,144
工具、器具及び備品（純額）	95,312	340,146
土地	484,042	1,044,373
建設仮勘定	82,821	28,430
その他	1,603	1,603
減価償却累計額	△1,603	△1,603
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,138,458	3,001,804
無形固定資産		
ソフトウェア	120,575	133,161
ソフトウェア仮勘定	58,324	105,429
無形固定資産合計	178,899	238,590
投資その他の資産		
投資有価証券	103,501	102,725
差入保証金	304,219	480,871
繰延税金資産	163,006	239,949
その他	126,051	187,383
投資その他の資産合計	696,778	1,010,930
固定資産合計	2,014,136	4,251,324
資産合計	5,537,585	8,725,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	850,584	1,469,531
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	180,012
未払金	311,375	152,239
契約負債	313,555	429,810
未払法人税等	149,923	277,167
賞与引当金	111,244	116,193
役員賞与引当金	—	16,500
完成工事補償引当金	6,029	6,289
修繕引当金	2,356	8,646
その他	133,693	280,695
流動負債合計	2,378,762	3,737,086
固定負債		
長期借入金	—	1,318,315
その他	123,478	51,487
固定負債合計	123,478	1,369,802
負債合計	2,502,241	5,106,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,889	39,902
資本剰余金	906,361	907,373
利益剰余金	2,095,339	2,675,183
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,040,565	3,622,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,557	△4,560
その他の包括利益累計額合計	△5,557	△4,560
新株予約権	336	336
純資産合計	3,035,343	3,618,210
負債純資産合計	5,537,585	8,725,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,805,273	11,505,397
売上原価	6,596,536	8,836,211
売上総利益	2,208,736	2,669,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,550	158,875
給料及び手当	540,038	523,591
賞与引当金繰入額	31,299	35,625
役員賞与引当金繰入額	△2,814	16,500
業務委託費	155,902	253,811
退職給付費用	7,708	6,003
貸倒引当金繰入額	—	280
その他	709,919	741,475
販売費及び一般管理費合計	1,603,604	1,736,161
営業利益	605,132	933,024
営業外収益		
受取利息	610	2,875
受取配当金	903	489
保険解約返戻金	102,638	—
確定拠出年金返還金	756	3,701
貸倒引当金戻入額	120	28
資産除去債務戻入益	—	8,465
その他	555	2,467
営業外収益合計	105,584	18,027
営業外費用		
支払利息	12,169	26,851
コミットメントフィー	1,050	—
持分法による投資損失	111,527	3,363
助成金返還損	35,282	—
その他	—	13
営業外費用合計	160,028	30,228
経常利益	550,688	920,823
特別利益		
投資有価証券売却益	25,031	—
特別利益合計	25,031	—
特別損失		
固定資産除却損	1,747	1,090
減損損失	55,272	4,550
特別損失合計	57,020	5,641
税金等調整前当期純利益	518,699	915,182
法人税、住民税及び事業税	229,685	385,423
法人税等調整額	△48,691	△77,408
法人税等合計	180,993	308,015
当期純利益	337,706	607,167
親会社株主に帰属する当期純利益	337,706	607,167

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	337,706	607,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,204	997
その他の包括利益合計	△14,204	997
包括利益	323,501	608,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,501	608,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	196,452	731,018	1,777,960	△2	2,705,429
当期変動額					
減資	△166,452	166,452	—	—	—
新株の発行	8,889	8,889	—	—	17,779
剰余金の配当	—	—	△20,327	—	△20,327
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	337,706	—	337,706
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△157,562	175,342	317,378	△22	335,135
当期末残高	38,889	906,361	2,095,339	△24	3,040,565

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,646	8,646	509	2,714,586
当期変動額				
減資	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	17,779
剰余金の配当	—	—	—	△20,327
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	337,706
自己株式の取得	—	—	—	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,204	△14,204	△173	△14,377
当期変動額合計	△14,204	△14,204	△173	320,757
当期末残高	△5,557	△5,557	336	3,035,343

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,889	906,361	2,095,339	△24	3,040,565
当期変動額					
新株の発行	1,012	1,012	—	—	2,025
剰余金の配当	—	—	△27,322	—	△27,322
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	607,167	—	607,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,012	1,012	579,844	—	581,869
当期末残高	39,902	907,373	2,675,183	△24	3,622,434

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,557	△5,557	336	3,035,343
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	2,025
剰余金の配当	—	—	—	△27,322
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	607,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	997	997	—	997
当期変動額合計	997	997	—	582,866
当期末残高	△4,560	△4,560	336	3,618,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	518,699	915,182
減価償却費	106,820	195,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,774	4,948
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,628	16,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,049	259
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,636	6,290
受取利息及び受取配当金	△1,514	△3,364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,031	—
保険解約返戻金	△102,638	—
支払利息	12,169	26,851
コミットメントフィー	1,050	—
持分法による投資損益 (△は益)	111,527	3,363
固定資産除却損	1,747	1,090
減損損失	55,272	4,550
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	103,156	△929,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,019	△64,787
差入保証金の増減額 (△は増加)	△90,655	△55,947
その他の資産の増減額 (△は増加)	△31,627	△21,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,161	511,636
契約負債の増減額 (△は減少)	89,694	116,255
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,866	△140,667
その他	15,778	△61,471
小計	793,337	526,207
利息及び配当金の受取額	1,282	3,364
利息の支払額	△5,705	△11,513
コミットメントフィーの支払額	△1,050	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149,573	△263,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,290	254,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,079	△1,877,352
無形固定資産の取得による支出	△96,678	△108,519
投資有価証券の取得による支出	△25,956	△1,108
投資有価証券の売却による収入	26,111	—
保険積立金の積立による支出	△5,987	△5,987
保険積立金の払戻による収入	177,785	—
差入保証金の差入による支出	—	△83,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,805	△2,076,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	—	△101,673
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,760	2,025
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△20,304	△27,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	1,773,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,917	△49,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,870	1,567,787
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,787	1,518,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会がコスト配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は本社に経営企画、人事総務並びに経理財務を持ち、子会社では事業活動をしております。子会社の機能からITセグメント及び暮らしセグメントの2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ITセグメントは、Redxビジネスとユーザーコネクティブビジネスの二つから構成されており、各ビジネスにおいて培ったノウハウを「Redx（リデックス）」等の自社プロダクトの開発に活用しております。

暮らしセグメントは、goodroomソリューションビジネス、リノベーションビジネスの2つから構成されており、工事、集客、運営を一貫して自社で展開できる強みを活かし、各ビジネスを連携して時代のニーズを的確に捉え新しい働き方や暮らし方を提案する生活提案企業として事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	1,418,110	—	1,418,110	—	1,418,110
ユーザーコネクティブビジネス	2,341,450	—	2,341,450	—	2,341,450
goodroomソリューション ビジネス	—	1,244,904	1,244,904	—	1,244,904
リノベーションビジネス	—	2,606,130	2,606,130	—	2,606,130
その他	—	63,656	63,656	—	63,656
顧客との契約から生じる収益	3,759,560	3,914,691	7,674,252	—	7,674,252
その他の収益(注) 3	—	1,131,020	1,131,020	—	1,131,020
外部顧客への売上高	3,759,560	5,045,712	8,805,273	—	8,805,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,415	110,043	204,459	△204,459	—
計	3,853,976	5,155,755	9,009,732	△204,459	8,805,273
セグメント利益	350,524	231,586	582,110	23,022	605,132
セグメント資産	1,771,965	3,355,568	5,127,533	410,051	5,537,585
その他の項目					
減価償却費	7,996	97,050	105,047	△1,498	103,549
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
持分法による投資損益	—	—	—	△111,527	△111,527
減損損失	—	55,298	55,298	△25	55,272
持分法適用会社への投資額	—	—	—	88,006	88,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,635	262,037	343,673	△8,375	335,298

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,873千円、グループ会社からの経営指導料545,880千円及び各セグメントに分配していない全社費用△518,983千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△83,139千円及び報告セグメントに配分していない全社資産493,191千円が含まれております。
 - ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
 - ④ 持分法による投資損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法による投資損益であります。
 - ⑤ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。
 - ⑥ 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	1,275,353	—	1,275,353	—	1,275,353
ユーザーコネクティブビジネス	2,494,638	—	2,494,638	—	2,494,638
goodroomソリューション ビジネス	—	3,651,715	3,651,715	—	3,651,715
リノベーションビジネス	—	2,419,005	2,419,005	—	2,419,005
その他	—	59,766	59,766	—	59,766
顧客との契約から生じる収益	3,769,991	6,130,487	9,900,478	—	9,900,478
その他の収益(注) 3	—	1,604,919	1,604,919	—	1,604,919
外部顧客への売上高	3,769,991	7,735,406	11,505,397	—	11,505,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,535	95,672	228,208	△228,208	—
計	3,902,527	7,831,079	11,733,606	△228,208	11,505,397
セグメント利益	402,268	492,262	894,531	38,493	933,024
セグメント資産	1,903,356	6,390,643	8,294,000	431,099	8,725,099
その他の項目					
減価償却費	21,223	176,794	198,018	△2,217	195,801
のれん償却額	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	△3,363	△3,363
減損損失	—	4,550	4,550	—	4,550
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,253	2,020,908	2,101,162	20,771	2,121,934

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,190千円、グループ会社からの経営指導585,960千円及び各セグメントに分配していない全社費用△544,276千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△80,343千円及び報告セグメントに配分していない全社資産511,443千円が含まれております。
- ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
- ④ 持分法による投資損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法による投資損益であります。
- ⑤ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。
- ⑥ 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 当連結会計期間より「ITセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前連結結果計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

ビジネス変革の進展状況を明確にするため、当社はビジネスセグメントの区分を変更しました。

従来の「Redxサービスビジネス」および「ユーザーソリューションビジネス」の構成から、「Redxサービスビジネス」を再定義し、新たに「Redxビジネス」および「ユーザーコネクティブビジネス」の2つの構成に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	444.32円	528.72円
1株当たり当期純利益金額	49.69円	88.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44.35円	80.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	337,706	607,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	337,706	607,167
普通株式の期中平均株式数(株)	6,796,111	6,833,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	819,208	675,891
(うち新株予約権(株))	(819,208)	(675,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—